

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年11月10日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各マザーファンドの受益証券とケイマン籍の外国投資信託「Daiwa “RICI” Fund」の受益証券（米ドル建）
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
主要投資対象	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ日本国債マザーファンド	純資産総額の
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	10%以下
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	無制限
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド		
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド		
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。なお、5月と11月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万円当り。以下「分配方針」において同じ。）が10,000円を超えている場合、付加分配額を上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配する場合があります。なお、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…500円を上限とします。 ・収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1,000円を上限とします。 	

ダイワ・株／債券／コモディティ・ バランスファンド （愛称：賢者のセオリー）

運用報告書（全体版）

第100期（決算日 2023年7月10日）

繰上償還（償還日 2023年8月16日）

（作成対象期間 2023年5月11日～2023年8月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率							
87期末(2021年5月10日)	円 9,177	円 10	% 4.6	16,286	% 4.5	% 37.6	% -	% 39.3	% -	% 20.8	% 0.0	百万円 990
88期末(2021年7月12日)	9,209	10	0.5	16,608	2.0	37.0	-	40.2	-	19.8	0.0	946
89期末(2021年9月10日)	9,330	10	1.4	16,977	2.2	37.2	-	39.8	-	20.2	0.0	922
90期末(2021年11月10日)	9,578	10	2.8	17,635	3.9	36.5	-	39.9	-	20.2	0.0	908
91期末(2022年1月11日)	9,653	10	0.9	17,599	△0.2	36.9	-	39.2	-	20.8	0.0	874
92期末(2022年3月10日)	9,847	10	2.1	17,717	0.7	34.2	-	38.7	-	21.8	0.0	868
93期末(2022年5月10日)	10,176	70	4.1	18,628	5.1	36.0	-	39.1	-	20.7	0.0	861
94期末(2022年7月11日)	10,176	10	0.1	18,908	1.5	36.5	-	40.4	-	18.2	0.0	860
95期末(2022年9月12日)	10,434	10	2.6	19,620	3.8	37.1	-	40.4	-	18.8	-	853
96期末(2022年11月10日)	10,295	110	△0.3	19,440	△0.9	36.1	-	39.7	-	19.9	0.0	835
97期末(2023年1月10日)	9,724	10	△5.4	18,316	△5.8	37.9	-	41.0	-	17.7	0.0	786
98期末(2023年3月10日)	9,960	10	2.5	18,807	2.7	38.8	-	39.9	-	17.8	0.1	802
99期末(2023年5月10日)	10,123	10	1.7	19,299	2.6	37.8	0.5	39.6	-	18.5	0.1	811
100期末(2023年7月10日)	10,612	10	4.9	20,418	5.8	34.9	0.4	39.7	-	21.9	0.1	734
償還(2023年8月16日)	10,575.34	-	△0.3	20,948	2.6	-	-	-	-	-	-	676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	5%
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	35%
国内株式	TOPIX (配当込み)	20%
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	20%
コモディティ	RICI® (円換算)	20%

※上記の指数の「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

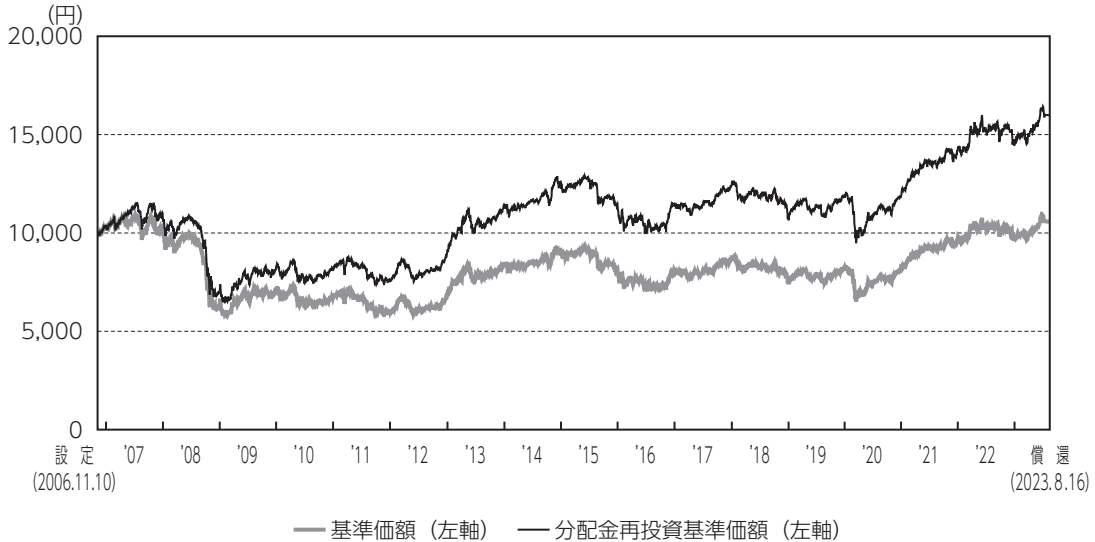
(注6) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 投資信託受益証券組入比率は、「ダイワ "RICI" ファンド」を含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,575円34銭（既払分配金3,335円）

騰落率：59.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドおよび「ダイワ“RICI”ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行った結果、内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※ダイワ“RICI”ファンド：ケイマン籍の外国投資信託「Daiwa“RICI” Fund」

ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率						
第100期	(期首)2023年5月10日	円 10,123	% -	19,299	% -	% 37.8	% 0.5	% 39.6	% -	% 18.5	% 0.1
	5月末	10,285	1.6	19,622	1.7	37.8	0.2	39.7	-	19.0	0.1
	6月末	10,818	6.9	20,745	7.5	35.7	0.4	39.6	-	21.3	0.1
	(期末)2023年7月10日	10,622	4.9	20,418	5.8	34.9	0.4	39.7	-	21.9	0.1
償 還 期	(期首)2023年7月10日	10,612	-	20,418	-	34.9	0.4	39.7	-	21.9	0.1
	7月末	10,586	△0.2	20,919	2.5	-	-	-	-	-	-
	(償還)2023年8月16日	10,575.34	△0.3	20,948	2.6	-	-	-	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2006.11.10～2023.8.16)

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定当初より、長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2008年の金融危機の発生を受けて各国が大規模な金融緩和策を実施したことから、長期金利は低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化や日銀による金融緩和の強化を背景に、長期金利は低下基調を続けました。2016年にはマイナス金利政策の導入を受けて長期金利は一段と低下しましたが、9月以降は日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2022年12月以降は、日銀の金融政策修正を受けて長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、金利はおおむね低下しました。

海外債券市場は、当ファンド設定当初から金利は上昇傾向で推移しましたが、その後はリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめとして各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。しかしその後は、米中が通商交渉で対立したことなどから金利は再度低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことに加え、各国政府の大規模な財政出動により世界経済は急速に回復し、インフレ期待の上昇などから海外債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。インフレを抑制するために、各国・地域の中央銀行は積極的な金融引き締めを行いました。金利上昇は継続しました。その後は、景気減速懸念や米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安などから一時的に金利低下に転じる場面もありましたが、各国・地域の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したことや、米国をはじめとして良好なファンダメンタルズが確認されたことなどから、金利は上昇基調となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市場は、2007年後半以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした金融システム不安に加え、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。その後も、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年には東日本大震災と原発事故が発生し、また欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で、株価は軟調な推移となりました。2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受け、2018年1月まで上昇基調が継続しました。2月に米国長期金利の上昇などをきっかけに株価が下落に転じた後、2020年には、国内外での新型コロナウイルスの

感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどにより株価は反発し、2023年には設定以来の高値圏で推移しました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、2007年半ばから2009年前半にかけて、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）を証券化した商品の価格下落が金融市場の混乱につながったことなどから、下落しました。2015年半ばにかけては、中央銀行による金融緩和策や良好な企業決算などを背景に上昇しました。その後は、中国株の大暴落などを背景に市場が混乱する場面も見られましたが、2016年11月に行われた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから上昇基調となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒され下落しましたが、その後は、各国政府および中央銀行による景気刺激策やワクチンの普及などが支援材料となり、上昇しました。2022年には、欧米金融当局による金融引き締め政策やロシアによるウクライナ侵攻などが懸念されて下落しましたが、償還期末にかけては、中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、2007年半ばから2009年前半にかけて、米国のサブプライムローン問題を発端とした証券大手の経営破綻や保険大手の政府による救済などの信用不安を受けて下落しました。その後は、世界的に緩和的な金融政策が維持されたことや、信用市場の改善に伴い高利回り商品に対する投資家需要が回復してきたことなどから、おおむね上昇基調で推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和策などを受けて上昇に転じました。2022年には、インフレ率の高止まりからF R Bが金融引き締め姿勢を強めたことや、景気後退が意識されたことによるクレジットスプレッド（国債との利回り格差）の拡大などを受けて下落しましたが、償還期末にかけては、利上げペース減速期待が高まり、持ち直しました。

欧州株式市場は、2007年半ばから2009年半ばにかけて、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融システム不安を受けて下落しましたが、その後は、欧米金融当局による大規模な金融緩和策などを背景に、堅調に推移しました。2015年半ばに入ると、中国株式市況が大幅に下落して世界の金融市場に動揺が広がったほか、2016年半ばには、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱派が多数となったことが嫌気され下落しました。しかし、米国で誕生したトランプ政権による政策への期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒され下落しましたが、その後は、各国政府および中央銀行による景気刺激策や金融政策に加えワクチンの普及などが支援材料となり、上昇しました。2022年には、欧米金融当局による金融引き締め政策や、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念されて下落しましたが、償還期末にかけては、中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当ファンド設定時から2007年末にかけて好調に推移しましたが、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、金融不安の後退や中国の大規模財政政策を追い風に上昇しました。2011年には欧州債務問題により調整しましたが、2012年以降は堅調な世界経済を背景に上昇基調で推移しました。2015年は、F R Bの利上げ開始を受けた新興国からの資金流出懸念などにより下落しましたが、米国を中心とする世界的な好景気を背景に、2016年からは再び上

昇が続きました。2018年以降は、米中貿易摩擦の激化を受けて上値が重い展開となりました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は当局による財政・金融政策やワクチンの普及に伴う経済活動の正常化を追い風に反発しました。2022年10月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、世界的な利上げや長期金利上昇への警戒感などを背景に下落しました。2022年末にかけては、中国の経済再開や米国の利上げペース鈍化観測などを受けて反発し、その後はおおむね横ばい圏での推移となりました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当ファンド設定時より、米国の利下げによる景気回復期待やそれに伴う米ドル安の進行を背景に上昇基調で始まりましたが、2008年7月以降は、世界的な金融危機による需要低迷懸念などを受けて下落しました。2009年4月以降は、世界的な景気見通し改善を受けた需要の回復期待などを背景に相場は持ち直したものの、2011年4月以降は、欧州債務問題や中国の経済成長鈍化懸念、世界経済への不透明感などを背景に、上値の重い展開となりました。2014年7月から2015年にかけては、農産物の供給過剰懸念や中国経済の停滞などを背景に下落しました。その後は、米ドル安や中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方で、米中の貿易摩擦激化が世界経済の鈍化をもたらすとの見方が重しとなるなど、強弱入り乱れ方向感のない展開となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がり、各国が移動制限を導入するなど世界的な景気後退懸念が高まったことで調整しましたが、各国の経済対策への期待や経済活動再開の動き、ワクチン普及による世界経済回復への期待に加え、ウクライナ情勢をめぐる緊張感の高まりなどを背景に上昇基調が続きました。2022年6月以降は、世界的なインフレ圧力上昇への懸念およびF R B（米国連邦準備制度理事会）をはじめとした主要中央銀行の利上げへの積極姿勢、さらには米国の地方銀行の経営破綻を発端とした世界的な金融不安の広がりなどを背景に、上昇幅を縮めて償還を迎えました。

■為替相場

為替相場は、おおむね上昇（円安）しました。

為替相場は、当ファンド設定当初から円安傾向で推移しましたが、2008年のリーマン・ショックにより米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安に転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じました。しかし、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。その後は、世界経済の急速な回復を背景に、米国をはじめとして海外債券市場では金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、海外各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めへ転じた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、金融政策の方向性の相違を受けた円安が加速しました。急速な円安進行に対して日本政府・日銀が円買い介入を実施したことや、日銀が想定外の政策修正を行ったことで円が買い戻される局面もありましたが、日本と海外各国との金利差拡大などから円安基調が継続しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドおよび「ダイワ“RICI”ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各ファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約6.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約6.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約6.6%
- ・ダイワ“RICI”ファンド（ケイマン籍） ……純資産総額の約20%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ“RICI”ファンド

R I C I 指数の構成目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、R I C I 指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

信託期間中のポートフォリオについて

(2006.11.10～2023.8.16)

■当ファンド

各マザーファンドおよび「ダイワ“RICI”ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、信託期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してポートフォリオを構築し、株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

アジア・オセアニア企業の中から、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢などを勘案しつつ、各国の投資比率の分散を考慮して投資を行いました。

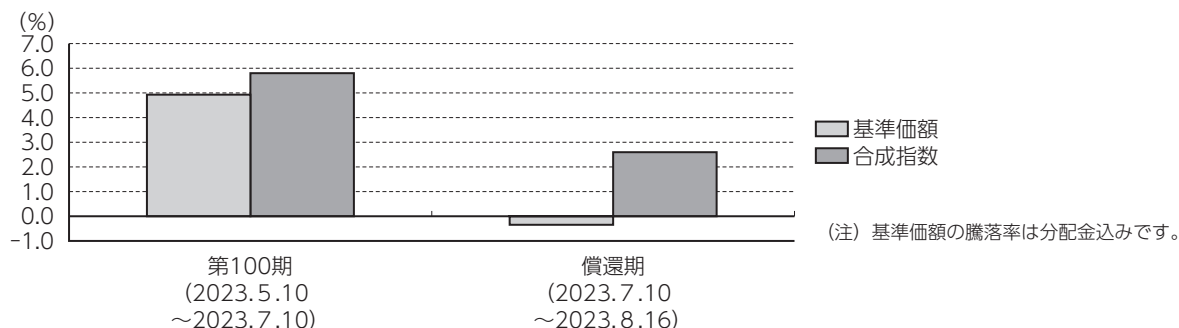
■ダイワ“RICI”ファンド

RICI指数の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期30円、第3期500円、第4期～第5期各50円、第6期100円、第7期～第30期各50円、第31期～第47期各35円、第48期～第53期各25円、第54期～第59期各15円、第60期～第92期各10円、第93期70円、第94期～第95期各10円、第96期110円、第97期～第100期各10円の収益分配を行いました。なお、第1期は、分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第100期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第100期	
	2023年5月11日 ～2023年7月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.09
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,816

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第100期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	34.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		209.28
(c) 収益調整金		92.16
(d) 分配準備積立金		1,490.34
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,826.34
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,816.34

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～償還期 (2023.5.11～2023.8.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.397%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,536円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.014)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	7	0.068	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.479	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

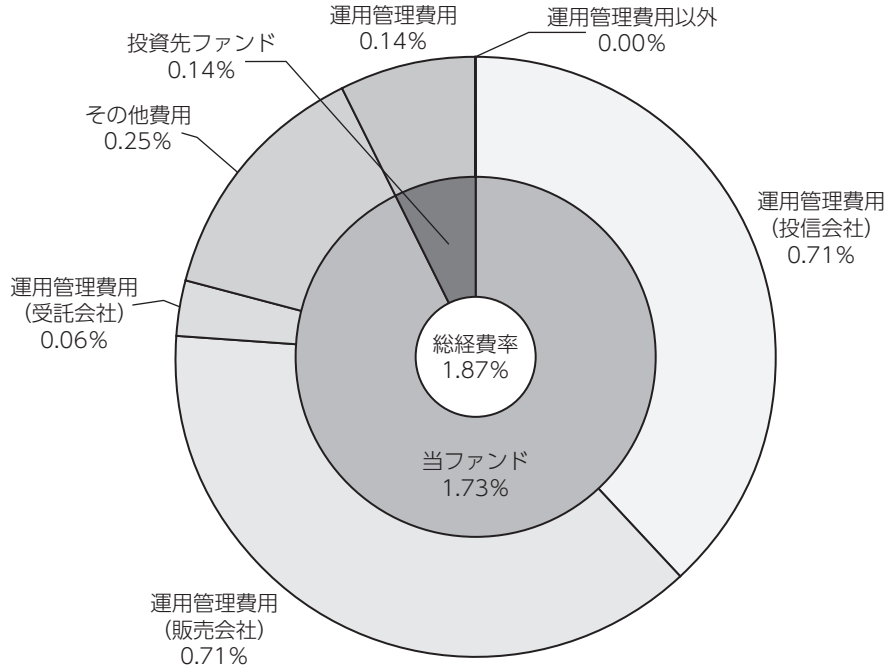
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年5月11日から2023年8月16日まで)

決算期	第100期～償還期				
	買付		売付		
	□数	金額	□数	金額	
外国	ダイワ“RICI” ファンド	千口 -	千アメリカ・ドル -	千口 13.04364	千アメリカ・ドル 1,151

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年5月11日から2023年8月16日まで)

決算期	第100期～償還期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
	-	-	150,238	288,852
	-	-	31,045	38,471
	-	-	42,778	182,564
	-	-	11,512	58,487
	-	-	23,196	60,003
	-	-	18,394	59,489

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月11日から2023年8月16日まで)

項目	第100期～償還期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,004,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,948,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	612,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,941,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,639,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.02
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	87,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	702,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月11日から2023年8月16日まで)

決算期	第100期～償還期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式						
株式先物取引	1,806	-	-	1,746	-	-
コール・ローン	98,957	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年5月11日から2023年8月16日まで)

項目	第100期～償還期
売買委託手数料総額 (A)	90千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)÷(A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種類	第99期末	
	口数	千口
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	150,238	
ダイワ日本国債マザーファンド	31,045	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	42,778	
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11,512	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	23,196	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	18,394	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月16日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 680,263	% 100.0
投資信託財産総額	680,263	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月10日)、(2023年8月16日)現在

項目	第100期末	償還時
(A) 資産	739,241,702円	680,263,873円
コール・ローン等	4,620,862	680,263,873
投資信託受益証券(評価額)	160,543,553	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	253,346,706	—
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	35,513,833	—
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	143,243,654	—
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	46,455,123	—
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	46,492,650	—
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	46,525,321	—
未収入金	2,500,000	—
(B) 負債	5,176,290	4,187,391
未払収益分配金	691,708	—
未払解約金	2,515,337	3,106,126
未払信託報酬	1,952,491	1,080,224
未払利息	—	1,041
その他未払費用	16,754	—
(C) 純資産総額(A-B)	734,065,412	676,076,482
元本	691,708,118	639,295,199
次期繰越損益金	42,357,294	—
償還差損益金	—	36,781,283
(D) 受益権総口数	691,708,118口	639,295,199口
1万口当り基準価額(C/D)	10,612円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	10,575円34銭

*当作成期首における元本額は801,735,448円、当作成期間(第100期～償還期)中における追加設定元本額は3,380,475円、同解約元本額は165,820,724円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は10,575円34銭です。

■損益の状況

第100期 自2023年5月11日 至2023年7月10日
 償還期 自2023年7月11日 至2023年8月16日

項 目	第 100 期	償 還 期
(A) 配当等収益	△ 42円	△ 34,451円
受取利息	221	813
支払利息	△ 263	△ 35,264
(B) 有価証券売買損益	36,524,094	△ 976,776
売買益	40,034,824	5,530,273
売買損	△ 3,510,730	△ 6,507,049
(C) 信託報酬等	△ 2,108,779	△ 1,355,298
(D) 当期損益金(A + B + C)	34,415,273	△ 2,366,525
(E) 前期繰越損益金	85,538,977	110,187,198
(F) 追加信託差損益金	△ 76,905,248	△ 71,039,390
(配当等相当額)	(6,375,264)	(5,930,838)
(売買損益相当額)	(△ 83,280,512)	(△ 76,970,228)
(G) 合計(D + E + F)	43,049,002	36,781,283
(H) 収益分配金	△ 691,708	—
次期繰越損益金(G + H)	42,357,294	—
追加信託差損益金	△ 76,905,248	—
(配当等相当額)	(6,375,264)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 83,280,512)	(—)
分配準備積立金	119,262,542	—
償還差損益金(G)	—	36,781,283

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第100期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：96,712円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 100 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,389,391円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,476,353
(c) 収益調整金	6,375,264
(d) 分配準備積立金	103,088,506
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	126,329,514
(f) 分配金	691,708
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	125,637,806
(h) 受益権総口数	691,708,118口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年11月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年 8月16日		資産総額	680,263,873円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	4,187,391円
				純資産総額	676,076,482円
受益権口数	781,273,060口	639,295,199口	△141,977,861口	受益権口数	639,295,199口
元本額	781,273,060円	639,295,199円	△141,977,861円	1単位当り償還金	10,575円34銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,463,668,359	1,488,720,891	10,171	0	0.00
第 2 期	2,131,859,285	2,228,292,622	10,452	30	0.30
第 3 期	2,481,224,108	2,580,937,257	10,402	500	5.00
第 4 期	4,549,342,881	4,946,833,688	10,874	50	0.50
第 5 期	5,758,745,784	5,699,960,229	9,898	50	0.50
第 6 期	5,983,279,164	6,104,189,302	10,202	100	1.00
第 7 期	6,030,812,153	5,991,260,314	9,934	50	0.50
第 8 期	6,016,119,499	5,650,616,396	9,392	50	0.50
第 9 期	6,017,955,083	5,804,945,828	9,646	50	0.50
第 10 期	6,183,649,485	6,014,936,302	9,727	50	0.50
第 11 期	6,156,256,055	5,435,129,742	8,829	50	0.50
第 12 期	6,129,074,531	4,184,132,806	6,827	50	0.50
第 13 期	6,170,512,479	3,796,356,843	6,152	50	0.50
第 14 期	6,203,732,670	3,657,327,458	5,895	50	0.50
第 15 期	6,256,082,294	4,248,719,216	6,791	50	0.50
第 16 期	6,319,999,107	4,095,964,767	6,481	50	0.50
第 17 期	6,360,935,650	4,441,472,162	6,982	50	0.50
第 18 期	6,394,832,264	4,427,264,307	6,923	50	0.50
第 19 期	6,386,407,925	4,602,079,897	7,206	50	0.50
第 20 期	6,337,812,313	4,333,162,074	6,837	50	0.50
第 21 期	6,343,633,401	4,336,661,844	6,836	50	0.50
第 22 期	6,349,938,293	4,106,313,488	6,467	50	0.50
第 23 期	6,224,556,543	3,935,103,432	6,322	50	0.50
第 24 期	6,140,963,532	4,043,932,291	6,585	50	0.50

ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 25 期	6,052,820,827	4,076,667,222	6,735	50	0.50
第 26 期	5,947,499,725	4,149,977,402	6,978	50	0.50
第 27 期	5,762,636,334	3,889,290,717	6,749	50	0.50
第 28 期	5,490,984,494	3,700,733,883	6,740	50	0.50
第 29 期	5,362,185,688	3,326,184,776	6,203	50	0.50
第 30 期	5,224,112,313	3,174,422,389	6,076	50	0.50
第 31 期	5,045,010,971	3,002,942,011	5,952	35	0.35
第 32 期	4,794,565,978	3,173,085,058	6,618	35	0.35
第 33 期	4,703,630,391	2,942,283,607	6,255	35	0.35
第 34 期	4,621,323,352	2,811,583,634	6,084	35	0.35
第 35 期	4,550,039,308	2,808,473,741	6,172	35	0.35
第 36 期	4,465,353,916	2,755,197,492	6,170	35	0.35
第 37 期	4,343,974,751	3,035,398,301	6,988	35	0.35
第 38 期	4,225,507,149	3,240,420,451	7,669	35	0.35
第 39 期	4,048,018,363	3,372,265,613	8,331	35	0.35
第 40 期	3,920,501,147	3,093,289,664	7,890	35	0.35
第 41 期	3,697,018,406	2,915,963,624	7,887	35	0.35
第 42 期	3,570,231,773	2,826,036,326	7,916	35	0.35
第 43 期	3,322,596,757	2,788,969,427	8,394	35	0.35
第 44 期	3,247,505,618	2,732,621,666	8,415	35	0.35
第 45 期	3,149,559,662	2,615,870,672	8,306	35	0.35
第 46 期	3,029,815,955	2,565,158,599	8,466	35	0.35
第 47 期	2,861,324,764	2,487,306,726	8,693	35	0.35
第 48 期	2,737,339,239	2,438,285,558	8,908	25	0.25
第 49 期	2,550,768,772	2,249,930,382	8,821	25	0.25
第 50 期	2,440,234,749	2,180,650,165	8,936	25	0.25
第 51 期	2,332,036,168	2,106,332,670	9,032	25	0.25
第 52 期	2,235,392,509	1,966,589,054	8,798	25	0.25
第 53 期	2,207,858,274	1,839,942,054	8,334	25	0.25
第 54 期	2,195,435,345	1,853,001,272	8,440	15	0.15
第 55 期	2,165,767,736	1,667,100,636	7,698	15	0.15
第 56 期	2,161,085,041	1,635,176,815	7,566	15	0.15
第 57 期	2,150,660,006	1,618,028,115	7,523	15	0.15
第 58 期	2,144,670,476	1,525,271,834	7,112	15	0.15

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 59 期	2,140,526,328	1,553,634,564	7,258	15	0.15
第 60 期	2,133,335,264	1,561,397,528	7,319	10	0.10
第 61 期	2,084,170,038	1,676,650,171	8,045	10	0.10
第 62 期	1,998,435,538	1,606,349,345	8,038	10	0.10
第 63 期	1,969,726,409	1,576,785,224	8,005	10	0.10
第 64 期	1,924,694,798	1,565,103,814	8,132	10	0.10
第 65 期	1,899,579,551	1,534,476,833	8,078	10	0.10
第 66 期	1,764,359,612	1,515,682,218	8,591	10	0.10
第 67 期	1,711,483,149	1,500,665,042	8,768	10	0.10
第 68 期	1,672,910,876	1,380,678,222	8,253	10	0.10
第 69 期	1,654,289,806	1,392,998,583	8,421	10	0.10
第 70 期	1,607,393,765	1,342,829,100	8,354	10	0.10
第 71 期	1,561,068,462	1,264,270,736	8,099	10	0.10
第 72 期	1,546,513,788	1,258,210,178	8,136	10	0.10
第 73 期	1,516,207,042	1,149,065,448	7,579	10	0.10
第 74 期	1,504,126,728	1,182,487,198	7,862	10	0.10
第 75 期	1,487,596,319	1,160,207,954	7,799	10	0.10
第 76 期	1,470,547,141	1,155,442,436	7,857	10	0.10
第 77 期	1,438,923,194	1,110,100,525	7,715	10	0.10
第 78 期	1,420,155,197	1,141,101,845	8,035	10	0.10
第 79 期	1,359,163,425	1,113,654,689	8,194	10	0.10
第 80 期	1,326,008,584	949,796,379	7,163	10	0.10
第 81 期	1,321,003,017	917,677,333	6,947	10	0.10
第 82 期	1,321,943,303	985,557,084	7,455	10	0.10
第 83 期	1,302,208,843	1,000,431,133	7,683	10	0.10
第 84 期	1,278,034,445	990,117,394	7,747	10	0.10
第 85 期	1,219,524,028	1,016,797,446	8,338	10	0.10
第 86 期	1,151,127,020	1,010,982,649	8,783	10	0.10
第 87 期	1,079,099,657	990,251,297	9,177	10	0.10
第 88 期	1,027,243,125	946,030,781	9,209	10	0.10
第 89 期	988,931,675	922,706,339	9,330	10	0.10
第 90 期	948,335,882	908,354,327	9,578	10	0.10
第 91 期	905,724,495	874,252,157	9,653	10	0.10
第 92 期	882,146,567	868,682,669	9,847	10	0.10

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 93 期	846,921,965	861,814,131	10,176	70	0.70
第 94 期	846,120,511	860,989,670	10,176	10	0.10
第 95 期	818,072,699	853,557,509	10,434	10	0.10
第 96 期	811,596,978	835,559,604	10,295	110	1.10
第 97 期	808,334,114	786,012,183	9,724	10	0.10
第 98 期	805,458,081	802,200,764	9,960	10	0.10
第 99 期	801,735,448	811,636,073	10,123	10	0.10
第100期	691,708,118	734,065,412	10,612	10	0.10

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

	第100期
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 償 還 金	10,575円34銭
------------------------	-------------------

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年3月11日～2023年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

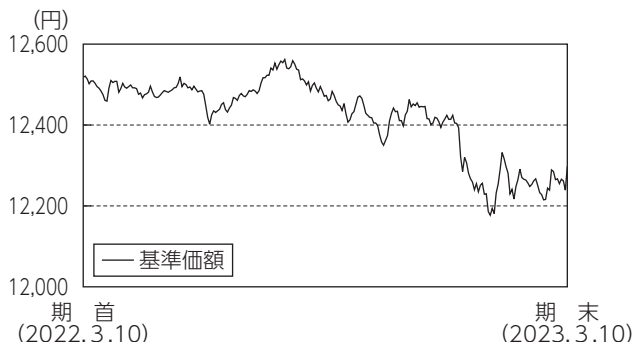
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年3月10日	12,518	—	12,895	—	99.1	—
3月末	12,510	△0.1	12,861	△0.3	99.4	—
4月末	12,496	△0.2	12,826	△0.5	99.3	—
5月末	12,492	△0.2	12,802	△0.7	99.2	—
6月末	12,449	△0.6	12,676	△1.7	99.3	—
7月末	12,541	0.2	12,763	△1.0	99.2	—
8月末	12,504	△0.1	12,736	△1.2	99.0	—
9月末	12,433	△0.7	12,591	△2.4	99.3	—
10月末	12,442	△0.6	12,577	△2.5	99.4	—
11月末	12,405	△0.9	12,512	△3.0	99.2	—
12月末	12,255	△2.1	12,345	△4.3	99.4	—
2023年1月末	12,217	△2.4	12,309	△4.5	99.1	—
2月末	12,289	△1.8	12,460	△3.4	99.0	—
(期末)2023年3月10日	12,298	△1.8	12,391	△3.9	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,518円 期末：12,298円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	20,471,282	37,857,003 (5,795,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	4,767,650	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,200,149
137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,669,376	137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,645,002
26 30年国債 2.4% 2037/3/20	3,238,820	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	3,125,076
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,730,120	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	2,683,474
61 20年国債 1% 2023/3/20	1,704,599	116 20年国債 2.2% 2030/3/20	2,441,766
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	1,592,500	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	1,738,128
116 20年国債 2.2% 2030/3/20	1,152,250	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	1,657,069
118 20年国債 2% 2030/6/20	1,031,157	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	1,510,033
125 20年国債 2.2% 2031/3/20	584,810	80 20年国債 2.1% 2025/6/20	1,481,022
		15 30年国債 2.5% 2034/6/20	1,358,067

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	98,585,000	109,874,202	99.1	—	66.4	19.7	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	金 額	
		%	千円	千円	千円	
国債証券	61 20年国債	1.0000	2,700,000	2,700,594		2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	4,500,000	4,523,850		2023/06/20
	68 20年国債	2.2000	3,025,000	3,095,482		2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	4,038,000	4,165,398		2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,520,262		2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	3,573,000	3,746,361		2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	3,500,000	3,742,445		2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,260,000	3,502,381		2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,887,424		2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	3,105,000	3,391,902		2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,838,247		2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,100,000	3,452,129		2028/06/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,325,140		2029/03/20
	11 30年国債	2.8000	3,550,000	4,119,136		2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	2,100,000	2,369,388		2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	4,991,130		2030/09/20
	125 20年国債	2.2000	2,300,000	2,614,548		2031/03/20
	130 20年国債	1.8000	4,200,000	4,657,758		2031/09/20
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,671,560		2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	4,200,000	4,643,352		2032/09/20
	145 20年国債	1.7000	2,500,000	2,771,400		2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	4,100,000	4,713,401		2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	2,300,000	2,748,293		2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,665,960		2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	2,500,000	2,943,700		2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,569,120		2035/09/20
	23 30年国債	2.5000	2,400,000	2,898,168		2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	3,600,000	4,352,112		2036/09/20
	26 30年国債	2.4000	2,200,000	2,637,052		2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	3,800,000	4,616,506		2037/09/20
合計	銘柄数 金額	30銘柄	98,585,000	109,874,202		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公社債	109,874,202		99.1
コール・ローン等、その他	1,043,943		0.9
投資信託財産総額	110,918,146		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	110,918,146,079円
コール・ローン等	210,862,571
公社債(評価額)	109,874,202,460
未収利息	826,902,969
前払費用	6,178,079
(B) 負債	48,926,270
未払解約金	48,926,270
(C) 純資産総額(A - B)	110,869,219,809
元本	90,150,386,939
次期繰越損益金	20,718,832,870
(D) 受益権総口数	90,150,386,939口
1万口当り基準価額(C/D)	12,298円

* 期首における元本額は110,940,195,087円、当作成期間中における追加設定元本額は961,826,977円、同解約元本額は21,751,635,125円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	33,586円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	210,130,373円
6資産バランスファンド (分配型)	203,800,475円
6資産バランスファンド (成長型)	149,533,990円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	82,873,533,933円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	57,900,770円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	32,652,661円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	6,617,226,601円
目標利回り追求型債券ファンド	5,574,550円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,298円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,380,319,148円
受取利息	2,380,459,429
支払利息	△ 140,281
(B) 有価証券売買損益	△ 4,578,491,610
売買益	514,000
売買損	△ 4,579,005,610
(C) 当期損益金(A + B)	△ 2,198,172,462
(D) 前期繰越損益金	27,938,351,948
(E) 解約差損益金	△ 5,256,463,984
(F) 追加信託差損益金	235,117,368
(G) 合計(C + D + E + F)	20,718,832,870
次期繰越損益金(G)	20,718,832,870

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年4月10日)

(作成対象期間 2022年10月12日～2023年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

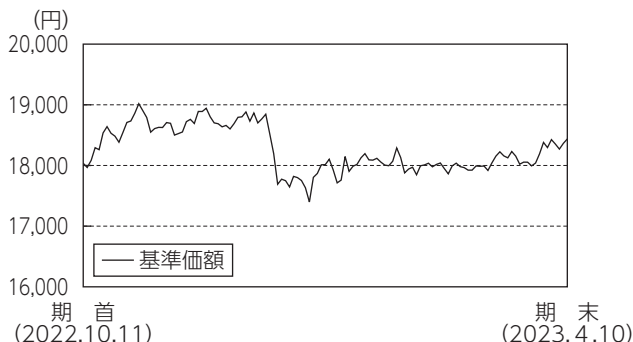
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月11日	18,036	—	18,179	—	97.7	—
10月末	19,018	5.4	18,776	3.3	97.0	—
11月末	18,688	3.6	18,251	0.4	97.9	—
12月末	17,632	△2.2	17,478	△3.9	97.7	—
2023年1月末	18,056	0.1	17,619	△3.1	97.6	—
2月末	18,038	0.0	17,796	△2.1	97.3	—
3月末	18,380	1.9	17,946	△1.3	97.8	—
(期末) 2023年4月10日	18,437	2.2	18,011	△0.9	97.8	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,036円 期末：18,437円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が円に対して下落 (円高) したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や価格上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況

海外債券市況は、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。海外債券市況は、当作成期首より、英国の大規模な財政政策が撤回されたことにより英国金利は大きく低下し、他の国も連れて金利低下基調となりました。また2022年11月以降は、米国のCPI (消費者物価指数) が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年2月には米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、他の国も連れて金利上昇に転じました。特

に欧州は、他の先進国が利上げペースを縮小する中で、引き続き積極的な利上げ姿勢であったことなどから、相対的に金利上昇幅が大きくなりました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利低下基調が強まりました。

○ 為替相場

為替相場は、まちまちな動きとなりました。当作成期首より、米ドル円は、米国金利の上昇から日米金利差が意識され、円安米ドル高基調となりました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調となりました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年2月には、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは対円で買い戻されました。しかしその後は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから円高米ドル安となり、当作成期を通じては、米ドルは対円で大きく下落 (円高) しました。その他の通貨は、まちまちの動きとなりました。ユーロは、ECB (欧州中央銀行) が積極的な金融引き締め方針を継続したことなどから、対円で上昇 (円安) しました。一方で、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の下落を背景に、対円で軟調な推移となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とし、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国 (日本を除く) の債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,559	千アメリカ・ドル 825 (－)
		国債証券	千カナダ・ドル －	千カナダ・ドル 2,634 (－)
国	カナダ	特殊債券	4,515	3,879 (－)

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.55% 2032/9/15	298,524	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	782,079
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	1.25% 2031/2/6	236,060	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2030/12/1	270,501
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1.75% 2051/6/21	225,525	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.55% 2025/3/15	267,617
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	206,904	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	260,189
AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関)	1.1% 2026/12/16	202,575	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.25% 2025/12/15	123,275
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.65% 2033/6/15	143,296	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	113,715
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2053/5/25	38,292	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	53,165
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2032/5/25	22,470	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	52,831

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 2,453	千オーストラリア・ドル 12,050 (－)
		特殊債券	4,816	(－)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド －	千イギリス・ポンド 327 (－)
		国債証券	千ユーロ 411	千ユーロ (－)
国	ユーロ (フランス)			

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,231	千アメリカ・ドル 30,763	千円 4,079,822	24.3	% -	% 17.9	% 6.5	% -
カナダ	千カナダ・ドル 22,276	千カナダ・ドル 21,079	2,069,596	12.3	-	8.6	3.8	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 20,800	千オーストラリア・ドル 19,814	1,750,825	10.4	-	9.2	1.2	-
イギリス	千イギリス・ポンド 14,415	千イギリス・ポンド 11,909	1,961,367	11.7	-	8.9	2.8	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,721	518,659	3.1	-	0.8	2.3	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,923	251,836	1.5	-	-	-	1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 26,998	341,796	2.0	-	-	1.0	1.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 42,500	千ポーランド・ズロチ 36,037	1,113,471	6.6	-	5.0	1.0	0.6
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 3,559	千ユーロ 3,324	480,875	2.9	-	1.9	1.0	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,109	305,119	1.8	-	1.8	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,710	千ユーロ 8,604	1,244,584	7.4	-	7.4	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 695	千ユーロ 725	104,870	0.6	-	0.6	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 16,096	千ユーロ 14,960	2,163,928	12.9	-	8.1	4.8	-
ユーロ (小計)	32,011	29,724	4,299,378	25.6	-	19.9	5.7	-
合 計	-	-	16,386,754	97.8	-	70.3	24.3	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	千アメリカ・ドル 6,307	千アメリカ・ドル 5,978	千円 792,847	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	7,686	5,149	682,861	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	19,807	16,540	2,193,609	2030/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.2500	1,180	889	117,960	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.0000	2,250	2,205	292,543	2025/07/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		37,231	30,763	4,079,822	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,616	158,752	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	1,700	1,628	159,869	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	7,046	5,964	585,567	2030/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	1,000	937	92,075	2032/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	6,630	6,411	629,524	2025/12/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.5500	3,000	3,075	301,906	2032/09/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.6500	1,400	1,445	141,901	2033/06/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		22,276	21,079	2,069,596	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル 11,000	千オーストラリア・ドル 12,234	1,081,072	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	4,000	2,624	231,863	2051/06/21
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	1.2500	3,300	2,672	236,174	2031/02/06
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	1.1000	2,500	2,282	201,714	2026/12/16
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		20,800	19,814	1,750,825	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		千 円	
					千 円	千 円		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	千イギリス・ポンド 3,020	千イギリス・ポンド 2,848	千円 469,053	2026/07/22	
			1.6250	3,200	2,937	483,835	2028/10/22	
			0.6250	1,400	657	108,273	2050/10/22	
			0.2500	3,095	2,405	396,164	2031/07/31	
			1.2500	1,800	1,024	168,654	2051/07/31	
			4.2500	900	966	159,244	2032/06/07	
			4.2500	1,000	1,069	176,140	2046/12/07	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	7銘柄		14,415	11,909	1,961,367		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,948	千円 134,874	2039/11/15	
			1.7500	20,200	19,772	383,785	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	2銘柄		25,700	26,721	518,659		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,923	千円 251,836	2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	1銘柄		20,000	19,923	251,836		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,470	千円 170,535	2023/11/13	
			1.0000	14,230	13,527	171,261	2026/11/12	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	2銘柄		27,860	26,998	341,796		
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,307	千円 102,203	2024/10/25	
			0.7500	6,000	5,410	167,163	2025/04/25	
			1.2500	8,000	5,766	178,169	2030/10/25	
			2.7500	25,000	21,552	665,934	2028/04/25	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	4銘柄		42,500	36,037	1,113,471		
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	千ユーロ 1,172	千ユーロ 1,120	千円 162,089	2026/05/15	
			1.1000	2,387	2,203	318,785	2029/05/15	
国小計	銘 柄 数 額 金 金 額	2銘柄		3,559	3,324	480,875		
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,109	千円 305,119	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 額 金 金 額	1銘柄		1,950	2,109	305,119		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 6,210	千ユーロ 6,361	千円 920,100	2045/05/25	
			0.7500	2,100	1,140	164,978	2053/05/25	
			-	1,400	1,102	159,506	2032/05/25	
国小計	銘 柄 数 額 金 金 額	3銘柄		9,710	8,604	1,244,584		
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 725	千円 104,870	2046/08/15	
国小計	銘 柄 数 額 金 金 額	1銘柄		695	725	104,870		
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	千ユーロ 5,660	千ユーロ 5,535	千円 800,635	2026/04/30	
			1.4000	9,136	8,528	1,233,621	2028/04/30	
			1.2000	1,300	896	129,670	2040/10/31	
国小計	銘 柄 数 額 金 金 額	3銘柄		16,096	14,960	2,163,928		
通貨小計	銘 柄 数 額 金 金 額	10銘柄		32,011	29,724	4,299,378		
合計	銘 柄 数 額 金 金 額	42銘柄				16,386,754		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,386,754	97.7
コール・ローン等、その他	390,599	2.3
投資信託財産総額	16,777,354	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.62円、1カナダ・ドル=98.18円、1オーストラリア・ドル=88.36円、1イギリス・ポンド=164.69円、1デンマーク・クローネ=19.41円、1ノルウェー・クローネ=12.64円、1スウェーデン・クローネ=12.66円、1チェコ・コルナ=6.191円、1ポーランド・ズロチ=30.897円、1ユーロ=144.64円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(16,770,163千円)の投資信託財産総額(16,777,354千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,093,863,759円
コール・ローン等	64,052,238
公社債(評価額)	16,386,754,967
未収入金	1,321,169,735
未収利息	166,747,054
前払費用	3,906,192
差入委託証拠金	151,233,573
(B) 負債	1,331,642,363
未払金	1,330,303,209
未払解約金	1,339,154
(C) 純資産総額(A-B)	16,762,221,396
元本	9,091,680,225
次期繰越損益金	7,670,541,171
(D) 受益権総口数	9,091,680,225口
1万口当り基準価額(C/D)	18,437円

* 期首における元本額は9,446,769,758円、当作成期間中における追加設定元本額は106,261,995円、同解約元本額は461,351,528円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 1,222,015,836円
 ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 551,529,802円
 ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 43,417,814円
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 143,992,562円
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 224,525,112円
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 316,176,665円
 6資産バランスファンド (分配型) 705,577,050円
 6資産バランスファンド (成長型) 100,524,682円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 3,528,842,458円
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 38,605,490円
 ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 140,438,043円
 兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 641,969,966円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 150,238,004円
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 647,433,033円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 23,412,851円
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 504,255,238円
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 108,725,619円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,437円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月12日 至2023年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	181,918,846円
受取利息	180,249,427
その他収益金	1,688,454
支払利息	△ 19,035
(B) 有価証券売買損益	197,870,944
売買益	968,720,455
売買損	△ 770,849,511
(C) その他費用	△ 3,145,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	376,644,211
(E) 前期繰越損益金	7,591,662,629
(F) 解約差損益金	△ 383,100,280
(G) 追加信託差損益金	85,334,611
(H) 合計(D+E+F+G)	7,670,541,171
次期繰越損益金(H)	7,670,541,171

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

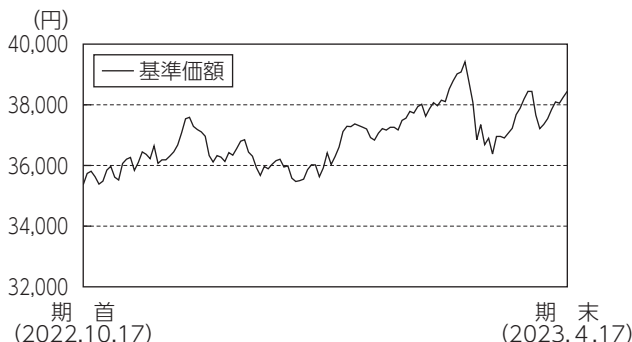
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率		株 式 先 物 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2022年10月17日	35,366	—	3,074.75	—	93.4	—	—	—
10月末	36,065	2.0	3,156.44	2.7	93.2	—	—	—
11月末	37,107	4.9	3,249.61	5.7	93.3	—	—	—
12月末	35,988	1.8	3,101.25	0.9	94.8	—	—	—
2023年1月末	37,262	5.4	3,238.48	5.3	94.5	—	—	—
2月末	37,969	7.4	3,269.12	6.3	94.7	—	—	—
3月末	38,190	8.0	3,324.74	8.1	93.5	2.0	—	—
(期末)2023年4月17日	38,446	8.7	3,363.69	9.4	92.0	2.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,366円 期末：38,446円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動正常化や中国におけるゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発し

ました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、機械、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、その他金融業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、オリックスや任天堂、大日本印刷などを売却した一方で、住友電工や小松製作所、九州旅客鉄道などを買付けました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。九州旅客鉄道は、コスト構造改革による収益性の改善と経済活動の正常化による不動産賃貸事業の収益拡大を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日鉄物産や三菱UFJフィナンシャルGなどはプラスに寄りましたが、三井不動産やデクセリアルズなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意図した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元への拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	36円 (36) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,850.9 (93)	6,567,894 (-)	2,787.3	5,548,669

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 360	百万円 -	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		269.6	505,945	1,876	オリックス		183.9	409,756	2,228
住友電工		249.4	401,541	1,610	りそなホールディングス		486.7	340,381	699
小松製作所		116.7	361,396	3,096	第一生命HLDGS		116.3	315,739	2,714
日本製鉄		127.5	319,815	2,508	任天堂		52.1	311,078	5,970
九州旅客鉄道		107.7	316,473	2,938	大日本印刷		106	305,476	2,881
三菱商事		61.6	283,291	4,598	KDDI		56.1	225,834	4,025
AGC		53.4	266,026	4,981	日本製鉄		70.7	218,276	3,087
三井住友フィナンシャルG		40.8	233,736	5,728	三菱UFJフィナンシャルG		235.5	199,099	845
レンゴー		208	186,930	898	電通グループ		45.7	195,904	4,286
東京エレクトロン		4.4	183,572	41,720	伊藤忠		44.3	181,863	4,105

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (1.5%)																				
オリエンタル白石	294.4	294.4	95,974				ソデイツク		千株		千株		伊藤忠		千株		千株		千円	
大成建設	-	11.8	50,091				フリュー		84.4		-		123.8		94.2		420,508			
大和ハウス	34.4	-	-				小松製作所		45.4		48	54,384	スターゼン		20.8		20.8		46,508	
九電工	-	31.7	106,195				三精テクノロジーズ		-		116.7	379,275	三菱商事		53.5		74.5		373,766	
食料品 (2.6%)							IH I		28.5		6.8	6,140	阪和興業		-		27.7		112,739	
ブルボン	22.4	22.4	47,420				スター精密		34.8		72.6	243,573	稲畑産業		13.7		-		-	
アサヒグループホールディング	43.8	53.8	262,866				電気機器 (10.6%)		21.8		-	-	日立物産		17.2		-		-	
日清オйлリソースグループ	-	34.2	109,953				日立		71.9		75.7	567,750	小売業 (2.2%)							
太陽化学	22.3	22.3	31,108				富士電機		57.1		50.3	258,542	パルグループHLDGS		72.9		64		210,880	
繊維製品 (2.0%)							ダイヘン		11.6		11.6	50,344	しまむら		6.8		-		-	
グンゼ	-	15.8	72,206				I D E C		39.5		60.1	195,625	丸井グループ		69.9		78.5		163,908	
富士紡ホールディングス	16.1	-	-				T D K		42.4		62.2	288,297	サンドラッグ		23		-		-	
帝国繊維	10.1	-	-				村田製作所		14.3		-	-	銀行業 (6.6%)							
東レ	497	294.6	219,418				東京エレクトロン		5.6		30	464,550	三菱UFJフィナンシャルG		638.9		641.2		557,715	
セーレン	22.7	24	54,120				輸送用機器 (9.2%)		-		-	-	りそなホールディングス		359.5		-		-	
ワコールホールディングス	14.6	-	-				トヨタ紡織		37.4		86.5	182,169	三井住友トラストHD		97.4		77.6		369,686	
パルプ・紙 (1.0%)							豊田自動織機		6.7		-	-	三井住友フィナンシャルG		-		35.8		199,549	
レンゴー	-	208	180,128				デンソー		29.8		36.4	272,308	証券・商品先物取引業 (0.1%)							
化学 (9.4%)							いすゞ自動車		167.2		184.7	287,577	S B Iホールディングス		35.6		9.5		25,346	
旭化成	48	-	-				トヨタ自動車		157.8		361.9	663,724	保険業 (5.2%)							
旭化成レザール	64.4	64.4	33,938				プレス工業		116		127.9	67,659	MS & A D		52.2		54.2		233,818	
日本曹達	36.8	40.8	186,252				ミクニ		67.4		-	-	第一生命HLDGS		54.8		-		-	
東亞合成	-	70.6	86,696				豊田合成		83.4		49.5	110,335	東京海上HD		214.8		253.1		661,983	
大阪ソーダ	34.1	38	176,890				精密機器 (0.6%)		-		-	-	その他金融業 (0.7%)							
信越化学	12.9	73	303,315				セイコーグループ		38.9		38.9	110,942	プレミアグループ		88.7		68.1		113,046	
エア・ウォーター	18.6	-	-				その他製品 (-)		-		-	-	オリックス		181.8		-		-	
四国化成ホールディング	25.7	-	-				大日本印刷		106		-	-	不動産業 (2.2%)							
東京応化工業	10.9	10.9	77,281				リンテック		16		-	-	オープンハウスグループ		-		10.9		56,462	
住友ベークライト	22.8	26.2	134,144				任天堂		52.1		-	-	東急不動産HD		88.9		93.7		61,560	
旭有機材	23.1	25.2	78,876				電気・ガス業 (3.1%)		-		-	-	AND DOホールディングス		46.8		46.8		44,553	
富士フイルムHLDGS	43.2	44.6	304,751				関西電力		85.2		169	222,742	三井不動産		113.5		56.6		141,783	
デクセリアルズ	49.7	55.6	143,503				大阪瓦斯		74.4		136.2	303,317	東京建物		80.6		40.7		66,748	
信越ポリマー	63.8	68	99,076				陸運業 (2.0%)		-		-	-	サービス業 (2.1%)							
医薬業 (2.2%)							丸全昭和運輸		13.8		6.4	21,184	ディップ		12.8		13.5		48,195	
アステラス製薬	164.1	189.7	379,305				九州旅客鉄道		-		107.7	321,161	電通グループ		45.7		-		-	
ガラス・土石製品 (3.3%)							倉庫・運輸関連業 (2.8%)		-		-	-	日本空調サービス		74.6		74.6		54,308	
AGC	58.2	111.6	562,464				三井倉庫HOLD		38.2		30.9	122,209	フルキャストホールディングス		38.7		34.5		84,145	
ニチアス	35	-	-				上組		70.7		126.6	357,265	ペルシステム24HLDGS		93.3		97.9		134,025	
鉄鋼 (2.1%)							情報・通信業 (9.1%)		-		-	-	ポピンズ		-		10.2		18,788	
日本製鉄	-	56.8	170,002				S R Aホールディングス		7.5		-	-	日本管財ホールディング		-		5.9		14,632	
大和工業	15.8	16.8	89,880				フューチャー		-		20.8	38,667	日本管財		5.9		-		-	
大同特殊鋼	-	17.9	92,722				アルゴグラフィックス		13.1		-	-	合計							
非鉄金属 (3.7%)							B I P R O G Y		86.3		137.8	443,027	株数、金額		7,126.8		7,283.4		17,196.001	
大紀アルミニウム	-	37	51,763				日本電信電話		173.4		158	627,260	銘柄数<比率>		105銘柄		96銘柄		<92.0%>	
UACJ	-	13.4	35,563				KDD I		108.6		61	247,843								
住友電工	-	249.4	418,742				光通信		9.6		11.1	201,909								
SWCC	53.2	56.1	98,511				シーイーシー		27.5		-	-								
リョービ	-	24.6	37,588				卸売業 (10.0%)		-		-	-								
金属製品 (0.7%)							エレマテック		21.7		21.7	38,300								
三和ホールディングス	79.5	-	-				ダイワボウHD		67.2		150.8	364,483								
日東精工	77.4	77.4	44,427				レスターホールディングス		11.1		11.1	23,831								
マルゼン	30.9	30.9	62,078				TOKAIホールディングス		36.3		-	-								
ファインシンター	18.9	17.8	18,565				三洋貿易		84		77.9	99,945								
機械 (5.1%)							コマダホールディングス		16		-	-								
ツガミ	95.5	106.7	144,045				第一興商		-		29.2	67,977								
オーエスジー	-	26.7	50,302				萩原電気HLDGS		17.3		17.3	56,138								
							ダイトロン		42.5		42.5	110,712								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	365	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,196,001	91.9
コール・ローン等、その他	1,512,216	8.1
投資信託財産総額	18,708,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,706,058,112円
コール・ローン等	1,213,741,997
株式(評価額)	17,196,001,240
未収入金	23,916,925
未収配当金	260,517,950
差入委託証拠金	11,880,000
(B) 負債	15,282,299
未払金	15,225,299
未払解約金	57,000
(C) 純資産総額(A - B)	18,690,775,813
元本	4,861,603,007
次期繰越損益金	13,829,172,806
(D) 受益権総口数	4,861,603,007口
1万口当り基準価額(C / D)	38,446円

* 期首における元本額は4,550,338,173円、当作成期間中における追加設定元本額は489,791,006円、同解約元本額は178,526,172円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,972,199,873円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 20,761,346円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,566,691円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 14,911,312円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 271,504,923円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 43,028,277円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 43,882,555円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 220,324,880円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 429,612,202円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 825,810,948円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,446円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	289,353,966円
受取配当金	289,524,250
受取利息	391
その他収益金	720
支払利息	△ 171,395
(B) 有価証券売買損益	1,147,184,275
売買益	1,532,859,441
売買損	△ 385,675,166
(C) 先物取引等損益	4,580,100
取引益	4,580,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,441,118,341
(E) 前期繰越損益金	11,542,589,299
(F) 解約差損益金	△ 476,846,828
(G) 追加信託差損益金	1,322,311,994
(H) 合計(D + E + F + G)	13,829,172,806
次期繰越損益金(H)	13,829,172,806

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ北米好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

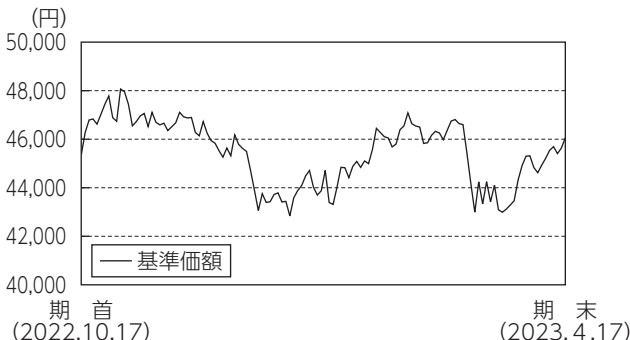
運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2022年10月17日	45,346	-	53,333	-	71.7	19.1	0.6
10月末	48,067	6.0	57,957	8.7	73.7	20.0	0.5
11月末	46,141	1.8	55,152	3.4	72.2	19.4	0.6
12月末	43,439	△4.2	51,284	△3.8	70.5	20.6	0.6
2023年1月末	44,841	△1.1	52,885	△0.8	71.9	19.8	1.0
2月末	46,325	2.2	54,840	2.8	72.9	19.9	1.0
3月末	44,907	△1.0	54,574	2.3	73.1	15.7	0.9
(期末)2023年4月17日	46,057	1.6	55,948	4.9	73.2	17.3	1.0

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIノースアメリカ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,346円 期末：46,057円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、米ドルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となりましたが、北米株式市況や米国ハイブリッド優先証券市況は上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下

回ったことなどが好感されて上昇しました。2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化したことによるFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後当作成期末にかけては、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感され、成長株を中心に上昇しました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回り長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことが金利低下要因となり、上昇しました。2022年12月には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2023年末の政策金利見直しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで金利が上昇し、軟調に推移しました。しかし2023年1月には、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、上昇に転じました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が高まったことが嫌気され、3月には米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がったことで、上げ幅を縮めました。しかしその後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、景気減速懸念が高まったことで金利が急低下したことを受け、当作成期末にかけて上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇から日米金利差が意識され、円安米ドル高基調となりました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したこと、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策的転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策的維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより、円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル高となりました。その後、当作成期末にかけては、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、パリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やパリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ダイワ北米好配当株マザーファンド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当作成期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	12円 (3)
(ハイブリッド優先証券)	(9)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	6 (6)
(その他)	(0)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買付		売却	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 786.16 (-)	千アメリカ・ドル 5,541 (△ 1)	百株 585.42	千アメリカ・ドル 4,901
	カナダ	百株 (-) (-)	千カナダ・ドル (-) (-)	百株 37	千カナダ・ドル 167

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買付		売却	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	千証券 227.096 (△ 19.399)	千アメリカ・ドル 4,917 (△ 487)	千証券 194.668 (-)	千アメリカ・ドル 3,909 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売却()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 8.892 (-)	千アメリカ・ドル 172 (-)	千口 (-)	千アメリカ・ドル (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売却()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EXXON MOBIL CORP (アメリカ)	4.613	71,090	15,410	MOTOROLA SOLUTIONS INC (アメリカ)	1.581	53,456	33,812
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	4.45	64,843	14,571	WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)	1.864	41,592	22,313
CHEVRON CORP (アメリカ)	2.549	52,346	20,536	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	8.036	41,501	5,164
WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)	2.093	45,627	21,799	PHILLIPS 66 (アメリカ)	3.13	40,146	12,826
KLA CORP (アメリカ)	0.859	40,486	47,131	BOEING CO/THE (アメリカ)	1.296	37,031	28,573
DIAMONDBACK ENERGY INC (アメリカ)	2.07	38,170	18,439	MICRON TECHNOLOGY INC (アメリカ)	4.634	37,010	7,986
SKYWORKS SOLUTIONS INC (アメリカ)	2.403	38,157	15,879	CHEVRON CORP (アメリカ)	1.481	36,878	24,901
CSX CORP (アメリカ)	8.377	36,595	4,368	ADOBE INC (アメリカ)	0.808	35,576	44,030
AT&T INC (アメリカ)	13.838	35,955	2,598	EXXON MOBIL CORP (アメリカ)	2.621	35,425	13,515
SERVICENOW INC (アメリカ)	0.608	35,790	58,865	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	1.159	33,456	28,866

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
RGA FR (アメリカ)	12.175	45,514	3,738	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J (アメリカ)	10.508	35,965	3,422
FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)	10.855	34,369	3,166	FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)	10.855	34,030	3,135
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)	8.583	30,377	3,539	CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D (アメリカ)	9.556	31,313	3,276
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP (アメリカ)	12.288	27,918	2,272	FIRST HORIZON CORP 6.5 (アメリカ)	9.983	26,417	2,646
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC (アメリカ)	11.04	25,646	2,323	TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R (アメリカ)	9.306	25,133	2,700
AQNCN FR (カナダ)	7.125	23,255	3,263	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)	6.543	22,529	3,443
CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)	6.132	22,730	3,706	MORGAN STANLEY DEP REPSTG 5H NON 6.5 (アメリカ)	6.24	22,474	3,601
FIRST REPUBLIC BANK 4.125 K (アメリカ)	10.104	22,698	2,246	FIRST HORIZON CORP 6.1 D (アメリカ)	8.827	22,384	2,535
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK (アメリカ)	7.406	22,683	3,062	AT&T INC 5.625 (アメリカ)	6.582	21,248	3,228
FIRST REPUBLIC BANK 5.125 H (アメリカ)	8.43	22,634	2,685	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K (アメリカ)	6.298	21,192	3,365

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	10.61	10.61	110	14,768	ヘルスケア
ADOBE INC	16.51	8.43	319	42,820	情報技術
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23.17	18.81	144	19,412	素材
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8.89	8.89	254	34,067	素材
CITIGROUP INC	33.18	50.75	251	33,675	金融
DANAHER CORP	9.54	9.54	240	32,146	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	35.25	35.25	378	50,740	金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28.19	17.27	141	18,912	生活必需品
APPLE INC	110.02	110.02	1,817	243,363	情報技術
BOEING CO/THE	12.96	-	-	-	資本財・サービス
NISOURCE INC	59.84	59.84	166	22,313	公益事業
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	15.13	34.67	160	21,520	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	131.29	50.93	199	26,744	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	45.9	45.9	636	85,257	金融
SERVICENOW INC	-	6.08	281	37,693	情報技術
CATERPILLAR INC	7.81	7.81	174	23,389	資本財・サービス
MORGAN STANLEY	35.53	35.53	308	41,248	金融
BROADCOM INC	15.41	15.41	954	127,826	情報技術
DEERE & CO	13.21	8.34	323	43,300	資本財・サービス
TELEFLEX INC	5.42	9.71	256	34,299	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	22.01	27.6	208	27,933	生活必需品
COSTCO WHOLESALE CORP	5.53	6.97	342	45,848	生活必需品
DIAMONDBACK ENERGY INC	-	12.31	180	24,185	エネルギー
CSX CORP	-	83.77	255	34,163	資本財・サービス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	13.4	13.4	307	41,148	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	62.83	62.83	644	86,234	一般消費・サービス
EXXON MOBIL CORP	-	19.92	231	30,951	エネルギー
EOG RESOURCES INC	18.99	-	-	-	エネルギー
FORD MOTOR CO	102.76	102.76	128	17,225	一般消費・サービス
NEXTERA ENERGY INC	28.71	28.71	223	29,990	公益事業
GENERAL MOTORS CO	39.82	39.82	137	18,388	一般消費・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.64	11.64	392	52,508	金融
ALPHABET INC-CL A	26.8	71.3	776	103,931	コミュニケーション・サービス
HOMER DEPOT INC	8.39	8.39	245	32,822	一般消費・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	26.33	20.33	260	34,879	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	30.56	30.56	506	67,856	ヘルスケア
KLA CORP	-	8.59	322	43,133	情報技術
MCDONALD'S CORP	13.91	18.72	540	72,430	一般消費・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	36.91	32.79	726	97,239	コミュニケーション・サービス
PHILLIPS 66	31.3	-	-	-	エネルギー
MOTOROLA SOLUTIONS INC	22.59	6.78	197	26,457	情報技術
BAKER HUGHES CO	-	46.23	134	18,043	エネルギー
MERCK & CO. INC.	21.48	21.48	247	33,162	ヘルスケア
NIKE INC -CL B	29.36	34.06	428	57,436	一般消費・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	11.59	-	-	-	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.95	-	-	-	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	26.3	26.3	261	35,029	生活必需品
EVERGY INC	36.49	36.49	223	29,978	公益事業
PFIZER INC	22.15	22.15	91	12,215	ヘルスケア
DOW INC	23.77	23.77	134	17,981	素材

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	28.29	28.29	427	57,194	生活必需品
PEPSICO INC	14.14	14.14	259	34,742	生活必需品
CHEVRON CORP	14.81	25.49	439	58,851	エネルギー
TESLA INC	16.08	16.08	297	39,829	一般消費・サービス
AT&T INC	79.58	190.6	379	50,860	コミュニケーション・サービス
UNION PACIFIC CORP	-	12.38	245	32,907	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17.88	21.94	423	56,656	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.65	8.65	442	59,272	ヘルスケア
ELEVANCE HEALTH INC	7.84	7.84	379	50,853	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	18.49	30.22	301	40,421	コミュニケーション・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	18.64	20.93	345	46,322	資本財・サービス
WALMART INC	14.03	14.03	208	27,891	生活必需品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14.03	14.03	333	44,606	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	14.26	15.52	363	48,628	金融
PPL CORP	-	29.37	83	11,234	公益事業
NVIDIA CORP	15.53	15.53	415	55,638	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6.7	6.7	81	10,930	金融
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.67	6.26	368	49,353	ヘルスケア
MASTERCARD INC - A	8.2	9.24	344	46,074	金融
ONEOK INC	38.41	12.73	85	11,424	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	140.12	140.12	413	55,381	金融
ADVANCED MICRO DEVICES	-	19.93	182	24,482	情報技術
SKYWORKS SOLUTIONS INC	-	24.03	264	35,416	情報技術
EATON CORP PLC	20.66	25.21	407	54,620	資本財・サービス
BARRICK GOLD CORP	158.19	103.09	202	27,149	素材
CARDINAL HEALTH INC	61.72	41.81	337	45,136	ヘルスケア
INTEL CORP	31.72	-	-	-	情報技術
TARGET CORP	15.61	12.53	201	27,010	生活必需品
MICROSOFT CORP	61.73	61.73	1,766	236,495	情報技術
MEDTRONIC PLC	32.62	32.62	263	35,250	ヘルスケア
IONIC TECHNOLOGY INC	46.34	-	-	-	情報技術
CHUBB LTD	8.25	9.92	194	26,003	金融
CLEVELAND-CLIFFS INC	-	81.94	142	19,045	素材
COMCAST CORP-CLASS A	43.33	43.33	164	22,022	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,256.95 73銘柄	2,457.69 77銘柄	26,039 <72.3%>	3,486,388 -
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	88.53	51.53	224	22,500	エネルギー
ENBRIDGE INC	37.41	37.41	200	20,066	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	125.94 2銘柄	88.94 2銘柄	425 <0.9%>	42,567 <73.2%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,382.89 75銘柄	2,546.63 79銘柄	- <73.2%>	3,528,955 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
CHS INC 7.5 4	5.317	-	-	-
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	2.413	-	-	-
STATE STREET CORP 5.35 G	-	3.435	87	11,727
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.608	-	-	-
MORGAN STANLEY 5.85 K	1.933	1.933	48	6,480
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6.877	6.877	153	20,606
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	0.256	-	-	-
VALLEY NATIONAL BANCORP FR	2.297	-	-	-
ENBRIDGE INC 6.375 B	1.438	-	-	-
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	3.24	6.887	173	23,227
RENAISSANCE HOLDINGS L 5.75 F	-	4.535	108	14,554
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	2.603	4.965	122	16,399
AT&T INC 5.625	6.582	4.823	121	16,305
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	3.116	4.796	120	16,181
NISOURCE INC 6.5 B	2.81	2.81	69	9,262
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	3.131	5.388	137	18,424
CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D	9.556	-	-	-
CMS ENERGY CORP 5.875	12.484	12.484	307	41,235
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	-	1.39	31	4,267
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19-A	8.164	9.83	224	30,113
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1.1	1.1	23	3,190
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	2.18	9.586	227	30,456
SYNOVUS FINANCIAL CORP 5.875 E	4.519	-	-	-
ALLSTATE CORP 5.1 H	-	3.069	70	9,389
SEMPRA ENERGY 5.75	6.407	6.407	157	21,128
AMERICAN FINANCIAL GROUP 5.125	-	4.97	108	14,539
FIRST REPUBLIC BANK 4.7 J	1.622	-	-	-
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.1	-	4.992	106	14,316
SOUTHERN CO 4.95 2020	0.764	3.781	86	11,628
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	9.61	13.547	266	35,659
FIRST HORIZON CORP 6.5	10.027	0.044	1	140
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	8.532	5.492	119	16,059
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	3.876	0.328	6	936
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	1.403	1.403	23	3,146
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3.167	3.167	53	7,200
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	9.717	13.524	261	35,016
BANK OF AMERICA CORP 4.375 NN	-	4.493	87	11,664
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP	-	12.288	225	30,140
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	2.575	13.615	243	32,630
FIRST REPUBLIC BANK 4.25 L	4.425	-	-	-
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	4.812	4.812	81	10,959
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	10.983	2.156	47	6,356
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	12.6	12.6	269	36,017
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	5.664	8.403	182	24,414
KEMPER CORP FR	6.36	0.888	17	2,346
WESCO INTERNATIONAL INC FR	5.224	5.224	141	18,912
WTFNL FR	6.744	1.744	40	5,372
PACWL FR	4.423	-	-	-
MORGAN STANLEY DEP REPSTG SH NON 6.5	8.944	2.704	69	9,347
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	1.269	1.269	32	4,322

銘柄	期首		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
KEY FR	1.258	-	-	-
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	2.628	4.47	85	11,443
RGA FR	-	12.175	320	42,953
AGNCN FR	-	0.703	15	2,090
LINCOLN NATIONAL CORPORATION 9	-	4.9	124	16,716
ATHENE HLDG LTD DEP SHR REPSTG I	-	3.25	76	10,286
WR BERKLEY CORPORATION 4.125	-	4.917	86	11,619
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	11.823	6.027	152	20,424
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	1.884	4.782	112	15,014
MORGAN STANLEY 6.875 F	1.589	1.589	39	5,344
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	3.79	-	-	-
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	6.543	4.822	119	15,985
PNC FINANCIAL SERVICES FR P	12.342	-	-	-
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	6.563	2.732	70	9,415
ALLSTATE CORP FR	-	1.591	40	5,376
MORGAN STANLEY 6.375 I	2.403	5.449	136	18,231
STATE STREET CORP 5.9 D	-	4.189	101	13,595
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3.258	3.258	78	10,482
CITIGROUP INC 7.125 J	-	0.269	6	915
合 計	証券数、金額 263,853 53銘柄数<比率>	276,882 55銘柄	6,228	833,976 <17.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	4.98	7.569	151	20,237
PUBLIC STORAGE 4.625 L	3.915	8.468	178	23,945
AGREE RLTY DEPOSITARY SHS 4.25	-	1.75	31	4,240
合 計	口数、金額 8,895 2銘柄数<比率>	17,787 3銘柄	361	48,424 <1.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,528,955	73.1
公社債	833,976	17.3
投資証券	48,424	1.0
コール・ローン等、その他	416,782	8.6
投資信託財産総額	4,828,138	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,749,497千円)の投資信託財産総額(4,828,138千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,828,138,998円
コール・ローン等	384,147,543
株式(評価額)	3,528,955,879
公社債(評価額)	833,976,712
投資証券(評価額)	48,424,276
未収入金	25,685,814
未収配当金	3,857,141
未収利息	3,091,633
(B) 負債	5,606,800
未払金	4,233,800
未払解約金	1,373,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,822,532,198
元本	1,047,088,606
次期繰越損益金	3,775,443,592
(D) 受益権総口数	1,047,088,606口
1万口当り基準価額(C / D)	46,057円

* 期首における元本額は1,013,110,994円、当作成期間中における追加設定元本額は59,253,112円、同解約元本額は25,275,500円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	5,553,741円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	3,915,157円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	74,120,793円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	11,512,873円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	11,813,452円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	140,774,856円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	273,598,867円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	525,798,867円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は46,057円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,773,284円
受取配当金	32,751,914
受取利息	29,013,560
その他収益金	16,358
支払利息	△ 8,548
(B) 有価証券売買損益	19,525,368
売買益	585,408,661
売買損	△ 565,883,293
(C) その他費用	△ 661,968
(D) 当期損益金(A + B + C)	80,636,684
(E) 前期繰越損益金	3,580,897,520
(F) 解約差損益金	△ 90,911,500
(G) 追加信託差損益金	204,820,888
(H) 合計(D + E + F + G)	3,775,443,592
次期繰越損益金(H)	3,775,443,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

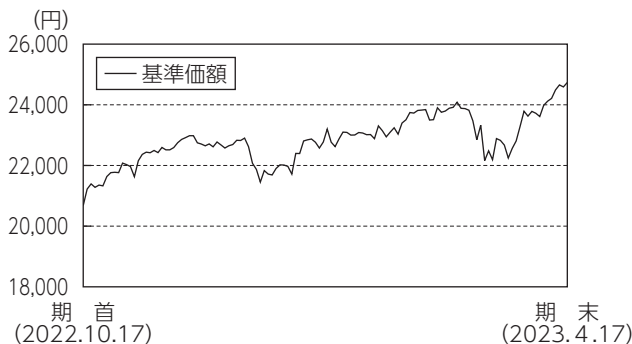
運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首)2022年10月17日	20,680	-	24,300	-	92.5	-
10月末	22,078	6.8	25,988	6.9	93.1	-
11月末	22,707	9.8	26,937	10.9	96.6	-
12月末	21,970	6.2	26,127	7.5	94.9	-
2023年1月末	23,070	11.6	27,640	13.7	94.9	-
2月末	23,902	15.6	28,767	18.4	94.2	-
3月末	23,788	15.0	28,705	18.1	93.2	-
(期末)2023年4月17日	24,735	19.6	29,810	22.7	93.8	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,680円 期末：24,735円 騰落率：19.6%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式市況が上昇したことや、ユーロが対円で上昇(円安)したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市場は上昇しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年11月下旬にかけて、米国やユーロ圏におけるインフレ指標の伸び率が予想以上に鈍化したことなどから中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。2023年に入っても、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による経済正常化期待や、暖冬でエネルギー価格上昇への懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり弱みみましたが、当作成期末にかけては、信用不安が後退し反発しました。

○為替相場

ユーロは対円で上昇しました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首から2022年12月下旬にかけて、ユーロ圏におけるインフレ指標の伸びが市場予想を下回り、ECB(欧州中央銀行)による利上げペースが鈍化するとの見方が強まったほか、日銀が国内長期金利の上限を引き上げる大規模緩和の修正を決定したことが材料となり、下落しました。2023年に入ると、ECB高官から大幅利上げを継続するとの見通しが示されたほか、市場予想を上回るインフレ指標の伸びを受けて利上げ長期化観測が再び強まり、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	8 (8)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		(-)	(-)	167.74	53
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	ユーロ (オランダ)	(-)	(-)	82.13	110
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		(-)	(△15)	-	-
国	ユーロ (ドイツ)	(-)	(△15)	-	-
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	(-)	(△15)	82.13	110
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
						KONINKLIJKE PHILIPS NV (オランダ)	8.213	15,657	1,906
						HALEON PLC (イギリス)	16.774	8,525	508

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千円	千円		
SHELL PLC	124.08	124.08	305	50,722	エネルギー	
HALEON PLC	167.74	-	-	-	生活必需品	
UNILEVER PLC	47.36	47.36	204	33,892	生活必需品	
PRUDENTIAL PLC	156.6	156.6	183	30,396	金融	
AVIVA PLC	326.08	326.08	137	22,831	金融	
GSK	134.19	134.19	203	33,755	ヘルスケア	
M&G PLC	725.46	725.46	145	24,091	金融	
TESCO PLC	933.08	933.08	250	41,551	生活必需品	
VODAFONE GROUP PLC	1,072.47	1,072.47	98	16,377	コミュニケーション・サービス	
NATIONAL GRID PLC	188.56	188.56	210	35,018	公益事業	
HSBC HOLDINGS PLC	457.91	457.91	267	44,425	金融	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,333.53 11銘柄	4,165.79 10銘柄	2,005 <19.6%>	333,062	
(スイス)	百株	百株	千円	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.85	13.85	383	57,385	ヘルスケア	
NESTLE SA-REG	58.85	58.85	664	99,453	生活必需品	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	9.53	9.53	401	60,113	金融	
NOVARTIS AG-REG	46.3	46.3	404	60,563	ヘルスケア	
GIVAUDAN-REG	0.81	0.81	250	37,414	素材	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	129.34 5銘柄	129.34 5銘柄	2,105 <18.5%>	314,930	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	26.23	26.23	347	4,504	一般消費・サービス	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	26.23 1銘柄	26.23 1銘柄	347 < 0.3%>	4,504	
(ユーロ(オランダ))	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82.13	-	-	-	ヘルスケア	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	68.64	68.64	209	30,865	生活必需品	
KONINKLIJKE DSM NV	18.45	18.45	208	30,633	素材	
KONINKLIJKE KPN NV	927.64	927.64	297	43,745	コミュニケーション・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,096.86 4銘柄	1,014.73 3銘柄	715 < 6.2%>	105,244	
(ユーロ(フランス))	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	66.45	66.45	390	57,358	エネルギー	
MICHELIN (CGDE)	90.94	90.94	267	39,342	一般消費・サービス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28.65	28.65	430	63,350	資本財・サービス	
BNP PARIBAS	42.09	42.09	249	36,745	金融	
CAPGEMINI SE	18.45	18.45	311	45,740	情報技術	
AXA SA	127.93	127.93	367	54,000	金融	
SANOFI	41.07	41.07	419	61,604	ヘルスケア	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	415.58 7銘柄	415.58 7銘柄	2,436 <21.1%>	358,142	
(ユーロ(ドイツ))	百株	百株	千ユーロ	千円		
SIEMENS AG-REG	29.54	29.54	431	63,468	資本財・サービス	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31.61	31.61	327	48,176	一般消費・サービス	
BASF SE	38.78	38.78	192	28,335	素材	
ALLIANZ SE-REG	12.08	12.08	264	38,906	金融	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	百株	百株	千ユーロ	千円	金融	
10.94	10.94	364	53,632			
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	223.08	223.08	495	72,849	コミュニケーション・サービス	
DEUTSCHE POST AG-REG	62.87	62.87	269	39,596	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	408.9 7銘柄	408.9 7銘柄	2,346 <20.3%>	344,965	
(ユーロ(スペイン))	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENAGAS SA	90.15	90.15	161	23,807	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	90.15 1銘柄	90.15 1銘柄	161 < 1.4%>	23,807	
(ユーロ(イタリア))	百株	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	1,060.84	1,060.84	261	38,494	金融	
ENI SPA	136.46	136.46	188	27,686	エネルギー	
ENEL SPA	508.01	508.01	289	42,625	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,705.31 3銘柄	1,705.31 3銘柄	740 < 6.4%>	108,806	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,716.8 22銘柄	3,634.67 21銘柄	6,401 <55.4%>	940,967	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,205.9 39銘柄	7,956.03 37銘柄	- <93.8%>	1,593,464	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,593,464	93.7
コール・ローン等、その他	107,632	6.3
投資信託財産総額	1,701,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝133.89円、1イギリス・ポンド＝166.04円、1スイス・フラン＝149.58円、1デンマーク・クローネ＝19.73円、1ノルウェー・クローネ＝12.89円、1スウェーデン・クローネ＝12.96円、1ユーロ＝147.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,698,823千円)の投資信託財産総額(1,701,097千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,730,487,860円
コール・ローン等	99,337,074
株式(評価額)	1,593,464,818
未収入金	29,390,800
未収配当金	8,295,168
(B) 負債	31,270,660
未払金	29,394,660
未払解約金	1,876,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,699,217,200
元本	686,970,902
次期繰越損益金	1,012,246,298
(D) 受益権総口数	686,970,902口
1万口当り基準価額(C / D)	24,735円

* 期首における元本額は711,660,915円、当作成期間中における追加設定元本額は32,722,485円、同解約元本額は57,412,498円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	10,558,976円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	7,797,716円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	143,857,994円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	23,981,027円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	23,149,565円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	71,423,938円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	138,842,931円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	267,358,755円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,735円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,055,142円
受取配当金	22,592,929
受取利息	463,752
その他収益金	425
支払利息	△ 1,964
(B) 有価証券売買損益	260,740,632
売買益	274,999,668
売買損	△ 14,259,036
(C) その他費用	△ 556,103
(D) 当期損益金(A + B + C)	283,239,671
(E) 前期繰越損益金	760,022,614
(F) 解約差損益金	△ 73,316,502
(G) 追加信託差損益金	42,300,515
(H) 合計(D + E + F + G)	1,012,246,298
次期繰越損益金(H)	1,012,246,298

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

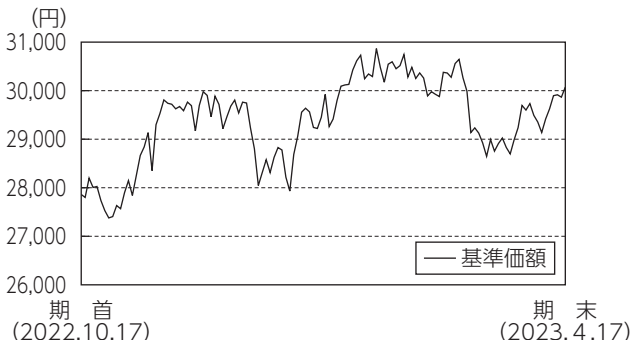
運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投証 組入比率	資 券 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
期首)2022年10月17日	27,861	-	33,366	-	94.4	-	-	-
10月末	27,568	△ 1.1	33,235	△ 0.4	93.8	-	-	-
11月末	29,696	6.6	35,629	6.8	95.8	-	-	-
12月末	28,218	1.3	34,338	2.9	95.6	-	-	-
2023年1月末	30,730	10.3	37,039	11.0	95.7	-	-	-
2月末	29,925	7.4	35,809	7.3	95.5	-	-	-
3月末	29,695	6.6	35,265	5.7	94.5	-	-	-
期末)2023年4月17日	30,074	7.9	36,254	8.7	98.2	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,861円 期末：30,074円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となったものの、保有株式の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より2022年11月に

かけて、米国の長期金利の落ち着きや米国CPI(消費者物価指数)の下振れのほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待などを背景に、上昇しました。12月は、米国のハイテク株安を受けて韓国や台湾を中心に下落したものの、2023年1月にかけては、中国の経済活動の再開や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、堅調に推移しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、3月中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理が悪化したことなどから、下落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受け、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。

○為替相場

アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で下落しました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、対米ドルでは堅調に推移したものの、2022年10月にかけて円安米ドル高が急速に進行していた反動に加え、日銀による想定外の政策修正を受け、金融緩和と政策の転換が意識されたことから円高米ドル安が進行し、対円では下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	90円 (90)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)
合計	147

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		354 ()	1,009 ()	311.94	643
	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		1,398 ()	2,672 ()	2,717	4,199
シンガポール	百株	千シンガポール・ドル	百株	千シンガポール・ドル	
	585 (1,813.07)	295 ()	3,666.07	905	
国	台湾	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
		2,440 ()	32,721 ()	3,683.85	21,547
	韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
208.4 ()	762,017 ()	114.27	683,229		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期				
銘	柄	買 付		銘	柄	売 付		
		株 数	金 額			株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			円				円	
MEDIATEK INC (台湾)		11	36,096	3,281	UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)	11	33,338	3,030
CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)		22	20,754	943	CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)	22	21,221	964
ASIA CEMENT CORP (台湾)		86	16,453	191	MEDIATEK INC (台湾)	6	19,758	3,293
ANZ GROUP HOLDINGS LTD (オーストラリア)		7.3	15,217	2,084	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	4.35	18,382	4,225
BHP GROUP LTD (オーストラリア)		3.4	13,767	4,049	KB FINANCIAL GROUP INC (韓国)	3.55	17,833	5,023
QUANTA COMPUTER INC (台湾)		31	12,284	396	SHENG SIONG GROUP LTD (シンガポール)	102	17,317	169
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP (シンガポール)		9.5	12,171	1,281	CAPITALAND INVESTMENT LTD (シンガポール)	42.8	16,034	374
SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港)		6	11,240	1,873	CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)	14	15,322	1,094
KT&G CORP (韓国)		1.3	11,078	8,522	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT (台湾)	134	12,687	94
LG CORP (韓国)		1.2	10,490	8,741	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	4.5	12,037	2,674

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	-	73	175	15,711	金融
BHP GROUP LTD	70.5	101.5	471	42,314	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	61.78	44.78	155	13,978	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	-	47	105	9,461	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	99	72	204	18,390	金融
WESTPAC BANKING CORP	102	83	184	16,574	金融
SANTOS LTD	191.34	-	-	-	エネルギー
RIO TINTO LTD	7	12	145	13,025	素材
ORIGIN ENERGY LTD	-	104	86	7,737	公益事業
SEEK LTD	-	34	85	7,634	コミュニケーション・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	37	32	317	28,464	金融
MACQUARIE GROUP LTD	10.8	9.2	165	14,864	金融
CSL LTD	8.2	10.2	307	27,591	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	47.3	46.3	239	21,462	一般消費・サービス
MINERAL RESOURCES LTD	-	8	63	5,681	素材
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	676.98 14銘柄	2,706	242,892	<34.4%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	-	100	434	7,412	公益事業
SUN HUNG KAI PROPERTIES	-	60	663	11,310	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	80	-	-	-	生活必需品
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	26	30	1,033	17,636	金融
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	230	-	-	-	資本財・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	800	-	-	-	金融
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	80	-	-	-	公益事業
AIA GROUP LTD	286	246	2,079	35,483	金融
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	-	150	270	4,606	資本財・サービス
SANDS CHINA LTD	208	-	-	-	一般消費・サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	25	25	206	3,522	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	355	215	534	9,114	金融
CHINA MERCHANTS BANK-H	55	-	-	-	金融
香港ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	826 7銘柄	5,222	89,087	<12.6%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INVESTMENT LTD	428	-	-	-	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD	82	-	-	-	金融
DBS GROUP HOLDINGS LTD	76	48	156	15,713	金融
SHENG SIONG GROUP LTD	790	-	-	-	生活必需品
KEPPEL CORP LTD	95	-	-	-	資本財・サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	-	95	121	12,260	金融
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	466	696	174	17,488	コミュニケーション・サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	170	-	-	-	生活必需品
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 7銘柄	839 3銘柄	452	45,462	<6.4%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
ASIA CEMENT CORP	-	860	3,753	16,505	素材

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	-	200	2,110	9,277	情報技術
DELTA ELECTRONICS INC	30	80	2,516	11,062	情報技術
QUANTA COMPUTER INC	-	310	2,535	11,149	情報技術
NANYA TECHNOLOGY CORP	100	-	-	-	情報技術
MEDIATEK INC	-	50	3,740	16,444	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	901.25	-	-	-	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,340	-	-	-	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	692.6	-	-	-	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	40	40	1,836	8,072	情報技術
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	-	80	1,112	4,889	情報技術
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	-	40	1,052	4,625	情報技術
MERIDA INDUSTRY CO LTD	70	-	-	-	一般消費・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	260	270	13,932	61,259	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	230	400	4,180	18,379	情報技術
ASUSTEK COMPUTER INC	-	80	2,220	9,761	情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	570	580	2,975	13,082	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	2,990 12銘柄	41,963	184,511	<26.1%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KIA CORP	10	11.5	98,095	10,035	一般消費・サービス
SK HYNIX INC	20	11	98,230	10,048	情報技術
LG CORP	-	12	110,520	11,306	資本財・サービス
HYUNDAI MOTOR CO	2	-	-	-	一般消費・サービス
WOORI FINANCIAL GROUP INC	-	73	85,191	8,715	金融
SAMSUNG SDS CO LTD	-	8	95,680	9,788	情報技術
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	-	77	77,924	7,971	金融
KT&G CORP	-	13	108,680	11,117	生活必需品
NAVER CORP	1.9	-	-	-	コミュニケーション・サービス
LG CHEM LTD	-	1	80,200	8,204	素材
KB FINANCIAL GROUP INC	35.5	-	-	-	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	70.6	82.6	537,726	55,009	情報技術
SK TELECOM	11.47	-	-	-	コミュニケーション・サービス
HANA FINANCIAL GROUP	43.5	-	-	-	金融
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 8銘柄	289.1 9銘柄	1,292,246	132,196	<18.7%>
ファンド合計	株数、金額 45銘柄	5,621.08 45銘柄	-	694,151	<98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	694,151	98.1
コール・ローン等、その他	13,767	1.9
投資信託財産総額	707,919	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1台湾ドル=4.397円、100韓国ウォン=10.23円、1オフショア人民元=19.46円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(705,826千円)の投資信託財産総額(707,919千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	707,919,063円
コール・ローン等	11,892,309
株式(評価額)	694,151,163
未収配当金	1,875,591
(B) 負債	868,000
未払解約金	868,000
(C) 純資産総額(A - B)	707,051,063
元本	235,103,916
次期繰越損益金	471,947,147
(D) 受益権総口数	235,103,916口
1万口当り基準価額(C/D)	30,074円

* 期首における元本額は245,575,170円、当作成期間中における追加設定元本額は9,506,559円、同解約元本額は19,977,813円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 8,239,994円
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 6,147,132円
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 113,179,892円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 18,394,443円
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 18,300,661円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 10,511,906円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 20,546,208円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 39,783,680円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,074円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,177,270円
受取配当金	9,114,619
受取利息	41,526
その他収益金	22,254
支払利息	△ 1,129
(B) 有価証券売買損益	45,468,212
売買益	84,364,230
売買損	△ 38,896,018
(C) その他費用	△ 716,205
(D) 当期損益金(A + B + C)	53,929,277
(E) 前期繰越損益金	438,611,616
(F) 解約差損益金	△ 39,171,187
(G) 追加信託差損益金	18,577,441
(H) 合計(D + E + F + G)	471,947,147
次期繰越損益金(H)	471,947,147

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ “RICI” ファンド

当ファンド（ダイワ・株／債券／コモデティ・バランスファンド）はケイマン籍の外国投資信託「Daiwa “RICI” Fund」の受益証券（米ドル建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

財政状態計算書

2022年4月30日現在

	米ドル
資産	
現金	29,965,354
証拠金	182,061,452
受取勘定	4,068
金融資産（損益通算後の評価額）	<u>597,968,893</u>
資産合計	<u>809,999,767</u>
資本	
受益証券元本	480,405,247
利益剰余金	<u>306,787,703</u>
資本合計	<u>787,192,950</u>
負債	
当座借越	1,703,354
支払勘定	700,084
金融負債（損益通算後の評価額）	<u>20,403,379</u>
負債合計	<u>22,806,817</u>
資本および負債合計	<u>809,999,767</u>

包括利益計算書

2022年4月30日に終了した年度

	米ドル
営業収益	
銀行利息収入	9,101
金融資産および負債（損益通算後の評価額）による損益	<u>336,098,713</u>
投資損益合計	<u>336,107,814</u>
営業費用	
運用会社代理人報酬	3,015,927
投資運用会社報酬	2,979,591
管理会社報酬	1,090,094
受託会社報酬	72,673
保管会社報酬	109,009
仲介手数料	1,001,579
監査報酬	17,229
その他費用	<u>11,287</u>
営業費用合計	<u>8,297,389</u>
当会計年度の営業損益	<u>327,810,425</u>
金融費用	
支払銀行利息	<u>(194,581)</u>
金融費用合計	<u>(194,581)</u>
包括利益（損失）合計	<u>327,615,844</u>

組入資産の明細

2022年4月30日現在

	債券	元本	評価額 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
米国				
US T-Bill 0% 19-May-2022		90,000,000	89,993,751	11.43
US T-Bill 0% 16-Jun-2022		80,000,000	79,983,196	10.16
US T-Bill 0% 14-Jul-2022		85,000,000	84,961,510	10.79
US T-Bill 0% 11-Aug-2022		70,000,000	69,967,800	8.89
US T-Bill 0% 08-Sep-2022		60,000,000	59,893,725	7.61
US T-Bill 0% 06-Oct-2022		80,000,000	79,761,573	10.13
US T-Bill 0% 03-Nov-2022		50,000,000	49,833,375	6.34
US T-Bill 0% 01-Dec-2022		40,000,000	<u>39,693,267</u>	<u>5.04</u>
債券合計			<u>554,088,197</u>	<u>70.39</u>

先物取引	数量	取引金額 米ドル	評価益 米ドル	評価(損) 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2022	804	14,269,829	2,094,753	—
Rapeseed (EOP) - Aug-2022	172	7,226,506	638,180	—
		21,496,335	2,732,933	—
日本				
Rubber (OSE) - Oct-2022	755	7,155,177	37,083	—
		7,155,177	37,083	—
英国				
Brent Crude Oil (ICE) Jul-2022	312	64,030,220	1,347,840	—
Brent Crude Oil (ICE) Aug-2022	652	34,464,720	—	(88,020)
Coffee Robusta (ICE) Jul-2022	751	15,636,850	—	(234,810)
Copper Grade A (LME) May-2022	(135)	(34,957,756)	1,975,569	—
Copper Grade A (LME) May-2022	135	33,573,938	—	(591,750)
Copper Grade A (LME) Jun-2022	126	32,659,400	—	(1,885,475)
Copper Grade A (LME) Jun-2022	(87)	(11,807,888)	84,488	—
Copper Grade A (LME) Jul-2022	85	10,183,425	76,125	—
Gas Oil (ICE) Jun-2022	31	6,078,675	617,675	—
Gas Oil (ICE) Jul-2022	59	3,234,750	64,500	—
No 7 Cocoa (ICE) Jul-2022	341	7,349,127	65,173	—
Primary High Grade Aluminium (LME) May-2022	391	33,280,913	—	(3,608,900)
Primary High Grade Aluminium (LME) May-2022	(391)	(34,281,304)	4,609,291	—
Primary High Grade Aluminium (LME) Jun-2022	(260)	(11,093,544)	213,925	—
Primary High Grade Aluminium (LME) Jun-2022	377	32,968,875	—	(4,286,244)
Primary High Grade Aluminium (LME) Jul-2022	270	10,222,875	71,719	—
Primary Nickel (LME) May-2022	56	8,292,726	2,374,266	—
Primary Nickel (LME) May-2022	(56)	(10,895,294)	228,302	—
Primary Nickel (LME) Jun-2022	(29)	(3,173,274)	125,274	—
Primary Nickel (LME) Jun-2022	42	8,214,296	—	(213,296)
Primary Nickel (LME) Jul-2022	26	2,572,362	—	(94,536)
Special High Grade Zinc (LME) May-2022	(182)	(19,197,813)	355,125	—
Special High Grade Zinc (LME) May-2022	182	16,765,925	2,076,763	—
Special High Grade Zinc (LME) Jun-2022	161	17,044,875	—	(440,744)
Special High Grade Zinc (LME) Jun-2022	(111)	(6,396,175)	105,169	—
Special High Grade Zinc (LME) Jul-2022	99	5,074,563	—	(36,444)
Standard Lead (LME) May-2022	283	16,916,275	—	(933,850)
Standard Lead (LME) May-2022	(283)	(17,193,844)	1,211,418	—
Standard Lead (LME) Jun-2022	(187)	(5,886,736)	68,524	—
Standard Lead (LME) Jun-2022	271	16,489,538	—	(1,181,425)
Standard Lead (LME) Jul-2022	183	5,131,831	10,806	—
Tin (LME) May-2022	(37)	(8,169,800)	659,910	—
Tin (LME) May-2022	37	8,370,550	—	(860,660)
Tin (LME) Jun-2022	(26)	(2,883,890)	49,310	—
Tin (LME) Jun-2022	38	8,293,285	—	(599,425)
Tin (LME) Jul-2022	26	2,608,775	12,935	—
White Sugar (ICE) Aug-2022	294	7,646,820	2,945	—
		241,168,271	16,407,052	(15,055,579)
米国				
Corn (CBT) Jul-2022	947	35,445,425	4,153,800	—
Cotton No 2 (NYB) Jul-2022	470	31,343,295	3,015,965	—
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) Jul-2022	190	4,529,445	810,877	—

ダイワ “RICI” ファンド

先物取引	数量	取引金額 米ドル	評価益 米ドル	評価(損) 米ドル
Gasoline Rbob (NYM) Jun-2022	58	14,990,346	812,406	—
Gasoline Rbob (NYM) Jul-2022	112	7,998,917	—	(62,328)
Gold (CMX) Jun-2022	66	25,315,660	—	(231,930)
Gold (CMX) Aug-2022	137	13,098,270	140,070	—
Hard Red Spring Wheat (MGE) Jul-2022	135	7,476,988	658,138	—
Heating Oil (NYM) Jun-2022	33	8,907,587	1,098,682	—
Heating Oil (NYM) Jul-2022	61	4,835,498	—	(21,352)
Henry Hub Natural Gas (NYM) Jun-2022	280	32,201,960	4,057,200	—
Henry Hub Natural Gas (NYM) Jul-2022	420	14,687,400	758,100	—
KC HRW Wheat (CBT) Jul-2022	139	7,349,663	544,250	—
Lean Hogs (CME) Jun-2022	50	4,671,410	—	(212,620)
Lean Hogs (CME) Aug-2022	116	2,638,550	—	(98,220)
Light Sweet Crude Oil (NYM) Jun-2022	370	72,467,820	2,512,300	—
Light Sweet Crude Oil (NYM) Jul-2022	776	40,146,360	—	(205,640)
Live Cattle (CME) Jun-2022	91	9,939,700	—	(161,840)
Live Cattle (CME) Aug-2022	190	5,181,440	—	(40,990)
Lumber (CME) Jul-2022	69	6,430,589	312,961	—
Milk Future (CME) May-2022	11	1,030,080	—	(2,240)
Milk Future (CME) Jun-2022	21	541,760	—	(3,340)
Oat (CBT) Jul-2022	116	3,951,900	—	(245,800)
Palladium (NYM) Jun-2022	4	1,626,470	3,210	—
Palladium (NYM) Sep-2022	7	887,680	38,400	—
Platinum (NYM) Jul-2022	299	14,889,655	—	(1,359,415)
Rough RICE (CBT) Jul-2022	174	5,685,070	428,590	—
Silver (CMX) Jul-2022	258	31,336,375	—	(2,364,700)
Soybean Meal (CBT) Jul-2022	130	5,730,090	—	(283,110)
Soybean Oil (CBT) Jul-2022	325	14,252,244	2,883,792	—
Soybeans (CBT) Jul-2022	324	25,909,725	1,383,225	—
Sugar No 11 World (NYB) Jul-2022	364	7,754,107	—	(54,275)
Wheat (CBT) Jul-2022	400	20,279,088	1,091,662	—
		<u>483,530,567</u>	<u>24,703,628</u>	<u>(5,347,800)</u>
先物取引合計		<u>753,350,350</u>	<u>43,880,696</u>	<u>(20,403,379)</u>

「ダイワ・株・債券／コモディティ・バランスファンド（愛称：賢者のセオリー）」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資信託「Daiwa “RICI” Fund」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers, Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。